

# ニッポン前へ 視点

7



兵庫県尼崎市長

稲村 和美

東日本大震災により、私たちは、多くのものを失った。その悲しみは簡単に癒えるものではない。しかし、そこから立ち上がる中から新しく生まれる力もある。被災した自治体にとっても手探りの課題が山積する中、数多くの、そして多様な人たちが、コミュニティの再生やまちの復興など、地域の課題を自らの問題としてとらえ、自発的に取り組みをはじめた市民の力だ。

阪神・淡路大震災時に「ボランティア元年」といわれて以来、こうした市民の力は、NPO法の成立などを経て、様々な進化を遂げてきた。そして「新しい公共」という概念が国レベルで提唱されるようになった。だが一方で、社会課題の解決をその責務とする行政の側は、このような時代の変化に適応できているだろうか。

「新しい公共」とは「公共を新しくする」ことであり、行政が旧態依然としたままでは、その表現はできない。「新しい公共」の担い手として期待されている市民の力は、行政の代わりや、下請けをするためのものではない。行政には、従来どおりに公共サービスを提供するだけでなく、これまで

## 試行錯誤が高める地域の力

自らが担ってきたサービスの領域や保有している情報や施設といった資源を市民に関して協働すること、そして、多様な市民の力をコーディネートし、最大化する役割が求められている。自治体の力量が問われる時代だと思う。

もちろん、市民の側も万能なわけではない。要求ばかりではなく、責任やリスクをどう分担するのか、優先順位をどう考えていくのかといった視点など、市民の思考や行動にも進化が求められる。これからは、市民と行政が協働しながら、ともに学び、ともに成長してゆくことが必要だ。

経験から学び、すべての構成員が組織の目標に対して自発的に行動し、環境の変化に主体的に対応する力を高め続ける「学習する組織」という概念がある。「組織」を「地域」と読み替え、市民と行政の協働により「学習する地域」の実践を進めたい。

その過程においては、多くの失敗や試行錯誤が繰り返されるかもしれない。しかし、私たちに必要なのは、短期的な成果を求めるあまり、複雑多様な課題の解決が進まないことを誰かのせいにするのではなく、自分自身の住むまちに関心を持ち、学びの場への参加を通じて、仲間と出会い、主体的に地域や社会へ参画し、行動する人を増やしていくことだ。

東北の復興の現場に内外から多くの若者が携わり、その支えとなっていることは本当につらいことである。私自身も阪神・淡路大震災で初めてボランティア活動を体験し、自治体目覚め、今の自分へつながる経験をさせてもらった。彼らの経験、体験を通じた成長が、将来の日本を支える礎になると確信している。

成熟社会を迎え、被災地に先鋭的に表れている我が国の現代的な課題に、解決策のお手本は存在しない。試行錯誤から学び、行動し続ける粘り強さをもって、ともに一歩一歩、前へ進む。

朝日新聞 2013年4月25日